投資事業評価調書 (新規・継続)

部局	教育委員会事務局	高校教育課	記	入	者	高校教育課長 西田 利也
課室名	教育委員会事務局	高校教育課	職	氏	名	(主任指導主事兼主幹 波部 新)

1 事業の概要

	デジタル社会に対応した産業教育設備 整備事業(県立小野工業高校産業教育 機器等の取得)	総 事 業 費 (概 算)	285,641千円
 東 未 右 		R 2 年度補正 予算計上額	285,641千円

所在地	小野市片山町1034-1
事業目的	昭和42年から随時導入された汎用工作機器について、未来を支える小野工業高校の高校生が デジタル社会における最先端の知識・技術を身に付けることで、地域産業を支える職業人とし て活躍するため、新高等学校学習指導要領の導入にあたり必要な産業設備の更新を行い、小野 工業高校の設備の魅力化・高度化を図る。
事業内容	・県立小野工業高校産業教育機器等の取得
	 (1)整備機器 ・デジタルスケール付き立フライス盤 2台 ・NCフライス盤 1台 ・マシニングセンタ 1台 ・CNC旋盤 1台 ・デジタルスケール付き普通旋盤(4尺) 10台 ・デジタルスケール付き普通旋盤(6尺) 5台 ・デジタルスケール付き横フライス盤 2台 (2)整備方針 デジタル社会に対応した最先端設備の整備
事業スケジュール	令和3年4月~ 基本仕様検討、基本構想策定、概略・基本設計 12月~ 機器設置工事着工 令和4年2月 機器設置完了(予定)

2 基準に基づく評価

項	目	説	明
必 要	- 144	小野工業高校では工業技術の基礎を学ぶ実習で汎用	工作機器を使用している。しかし、
W 3	; II	現在保有している機器は50年以上経過し、経年劣化が	び著しく、製品の加工精度も十分では
		ない。また、金属疲労や部品劣化に伴う故障が数多く	発生している。そのため、必要台数
		が不足しており、維持管理費も年々増加する一方であ	る。さらに旧基準の機器であるため
		安全装置がついておらず、安全も担保されていない。	
		安全を確保するとともに、時代の変化に対応できる	未来の地域産業を支える人材を育成
		する効果的な実習を行うため、早急に更新する必要が	ふある。

有効性・ 効率性	汎用工作機器の整備により、機械科、金属工業科、令和3年度新設の機械工学科の「工業技術基礎」「実習」「課題研究」において、デジタル化に対応した最新の設備を活用することで鋳造や機械加工等の新たな発展的な学びを実践することができる。 また、企業や事業所で実際に使用されているデジタル化された設備を活用した実習を通じて、将来の工業のスペシャリストたる生徒が実社会で活躍できる力を身に付けるとともに、生徒のモチベーションを高めることも期待できる。
環境適合 性	現在保有の汎用工作機器は使用年数が50年以上経過し、導入予定の機器に比べ、省エネに対応していない。そのため、環境を配慮された機器を導入することでエネルギー使用量の抑制・効率化を図る。 (1) 省エネ設計された機器を導入 (2) 省資源化された機械工作の実施
優先性	工作教室やオープンハイスクール等において、小・中学生や地域に幅広く汎用工作機器を使った学びの場を提供するために、安全性が担保された汎用工作機器の整備が必要である。

3 審査会意見

審	査	会
意		見

事業の必要性、有効性が認められ、整備することは妥当である。